交付運用報告書

ＮＺＡＭ・ベータ　ＮＹダウ３０

商品分類（追加型投信／海外／株式／インデックス型）
第２期（決算日：2022年２月21日）
作成対象期間：2021年２月23日～2022年２月21日

第２期末（2022年２月21日）	
基準価額	17,967円
純資産総額	626百万円
第２期	
騰落率	19.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。
「ＮＺＡＭ・ベータ　ＮＹダウ３０」はこの度、第２期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。
この投資信託は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ＮＹダウ３０インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

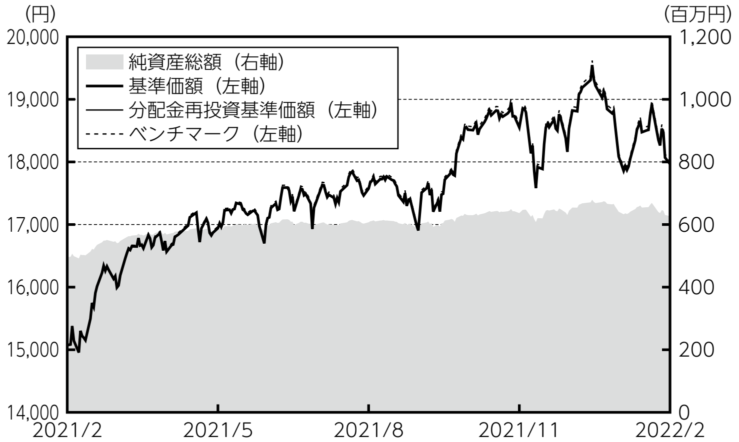
○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記＜照会先＞ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞
●ホームページアドレス
https://www.ja-asset.co.jp/
●お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
(受付時間：営業日の午前９時～午後５時、土・日・休日・12月31日～１月３日を除く)

NZAM
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093　東京都千代田区平河町２－７－９

≪運用経過≫

【当期中の基準価額等の推移について】　　　　**（第２期：2021年２月23日～2022年２月21日）**



第２期首　：15,073円
第２期末　：17,967円
（既払分配金　0円）
騰落率　：　19.2％
（分配金再投資ベース）

・ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）です。
　詳細は、≪指数に関して≫をご参照ください。
　なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

　基準価額は、期首15,073円で始まり、期末17,967円となり、騰落率は19.2％の上昇となりました。

□プラス要因

　新型コロナウイルスに関するワクチン接種の進展や、バイデン政権のインフラ投資法案を受けた米景気の回復期待などにより、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

■１万口当たりの費用明細

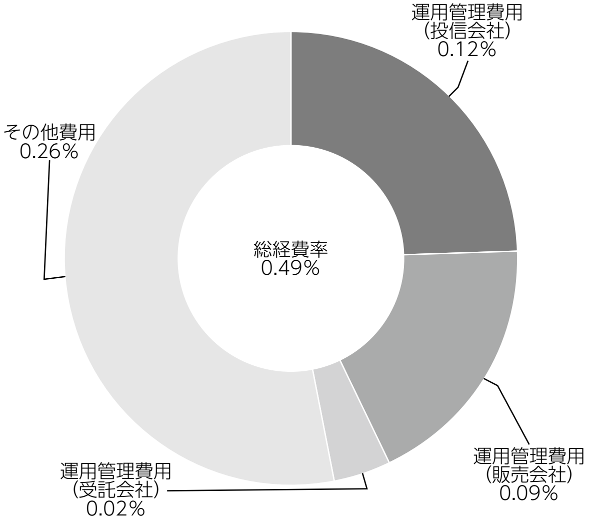
項　　目	当期 2021年２月23日 ～2022年２月21日		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	40	0.230	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.121)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(15)	(0.088)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.003)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	45	0.255	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(43)	(0.245)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	信託事務に係る諸費用
合　　計	86	0.489	
期中の平均基準価額は、17,512円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

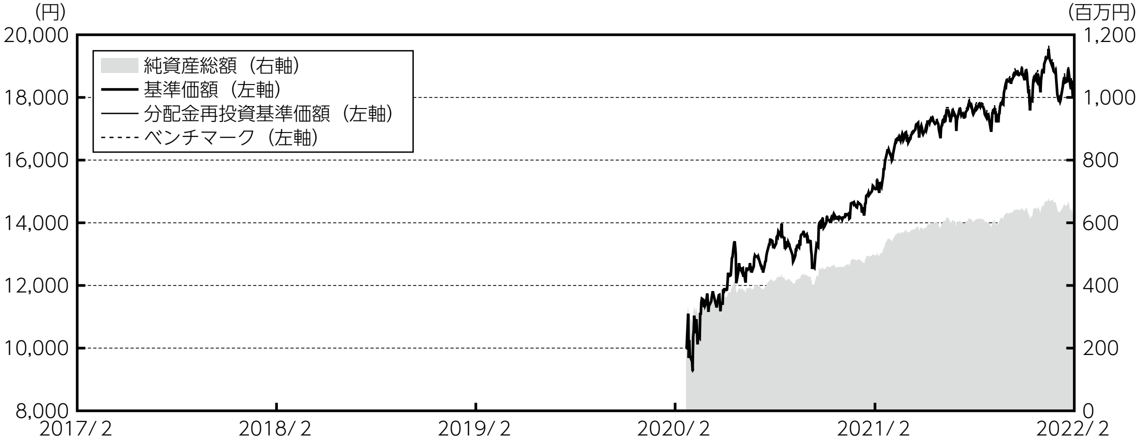
■総経費率

　当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49％です。



（注1）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近５年間の基準価額等の推移について】



・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではありません。
・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2020年３月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
・設定日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）の値は、設定日翌日を基準として算出しております（以下同じ）。

ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）です。
詳細は、≪指数に関して≫をご参照ください。
なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近５年間の年間騰落率

	2020/３/12 設定日	2021/２/22 決算日	2022/２/21 決算日
基準価額（円）	10,000	15,073	17,967
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	－	50.7	19.2
ベンチマーク騰落率（％）	－	51.1	19.6
純資産総額（百万円）	300	496	626

（注1）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。
（注2）設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

【投資環境について】　　**（第２期：2021年２月23日～2022年２月21日）**

　ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。期首は、ワクチン接種の進展や追加経済対策法案の成立などから上昇して始まりました。４月以降も、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下したことや、堅調な経済指標の発表、インフラ投資法案の進展などを背景に、８月まで安定して上昇しました。９月以降はアフガニスタン情勢の緊迫化や、米国長期金利の上昇、資源価格の高騰により一時下落する局面もありましたが、好調な企業業績などが支えとなって持ち直し、12月まで上昇基調が継続しました。１月から期末にかけては、金融引き締めの開始時期などをめぐり金融政策に関する不透明感が意識されたことで下落基調となりましたが、通期では上昇となりました。

　為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は米景気の回復に対する期待感を織り込む形で米国長期金利が上昇したことに伴い、円安となりました。４月以降、米国長期金利は一時低下したものの、９月になると再び上昇に転じ、期末にかけては金融引き締めの開始が意識され始めたことで一段高となった結果、為替市場でもさらに円安が進行する形となりました。

【ポートフォリオについて】

　当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ＮＹダウ３０インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

　前述のような投資環境のもと、当期におきましては、マザーファンドに概ね100％投資しました。

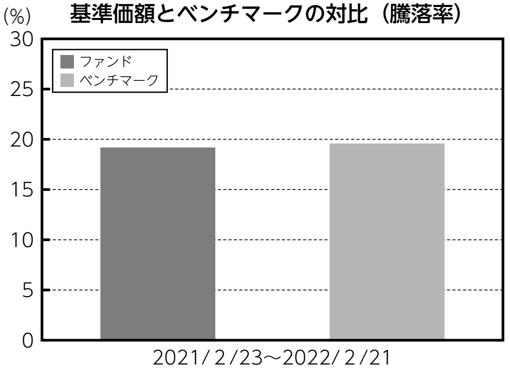
　マザーファンドにおける運用では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均採用銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。当期末の銘柄構成は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と同様になっております。

　株式組入比率につきましては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

　ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率＋19.6％に対して、0.4％下回りました。主に、信託報酬要因などがマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

　収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。
　なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳　　　　　　　**（１万口当たり、税込み）**

項　　　目		第２期 2021年２月23日 ～2022年２月21日
当期分配金（円）		－
	(対基準価額比率：％)	－
	当期の収益（円）	－
	当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）		7,966

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注3）分配金は、決算日から起算して５営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

≪今後の運用方針≫

　引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保ち運用を行います。また、マザーファンドにおける運用は、米国株式の投資割合（先物含む）を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはダウ・ジョーンズ工業株価平均における構成比率と同水準となるよう努め、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

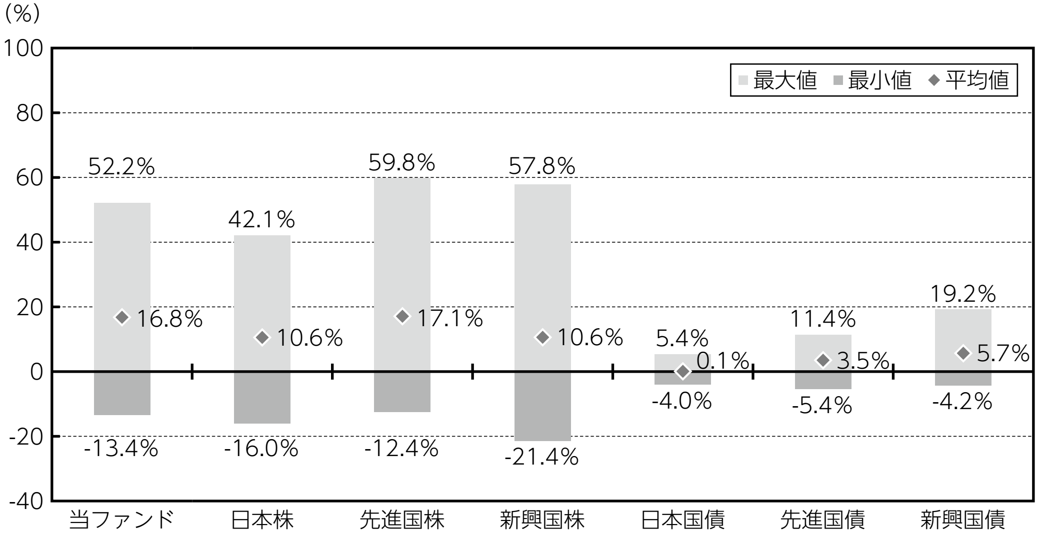
≪お知らせ≫

該当事項はありません。

≪当ファンドの概要≫

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ＮＹダウ３０インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ＮＹダウ３０インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位に保ちます。 ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（原則として２月21日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

≪当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較≫



＊2017年２月から2022年１月の５年間の各月末における１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
＊当ファンドは2020年３月12日に設定されたため、設定日以前の年間騰落率は、ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）のデータを使用しています。
＊当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＊各資産クラスの指数
日本株　：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は≪指数に関して≫をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

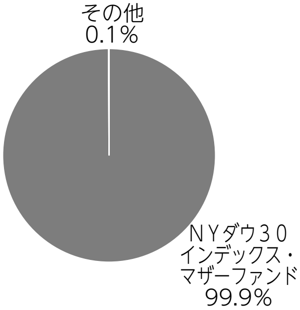
（2022年２月21日現在）

【組入ファンド等】

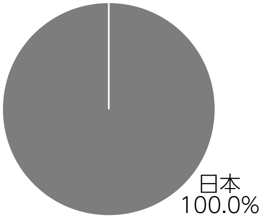
	第２期末 2022年２月21日
	%
ＮＹダウ３０インデックス・マザーファンド	99.9
コール・ローン等、その他	0.1

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

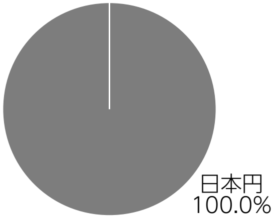
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

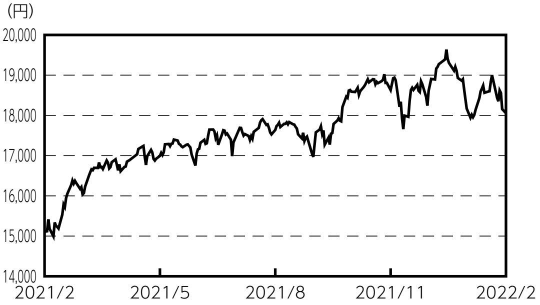
項目	第２期末 2022年２月21日
純資産総額	626,808,225円
受益権総口数	348,866,598口
１万口当たり基準価額	17,967円

（注）期中における追加設定元本額は74,228,471円、同解約元本額は54,683,934円です。

≪組入上位ファンドの概要≫

○ＮＹダウ３０インデックス・マザーファンド　（計算期間：2021年２月23日～2022年２月21日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

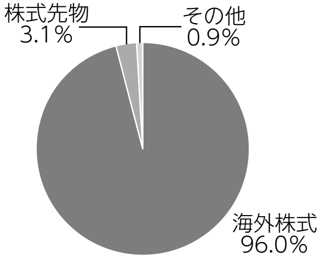
組入銘柄総数：30銘柄

	銘柄名	業種	比率（%）
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	8.7
2	HOME DEPOT INC	小売	6.4
3	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	6.4
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.3
5	MCDONALD'S CORPORATION	消費者サービス	4.7
6	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	4.1
7	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.1
8	BOEING CO	資本財	3.9
9	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	3.7
10	AMERICAN EXPRESS CO	各種金融	3.6

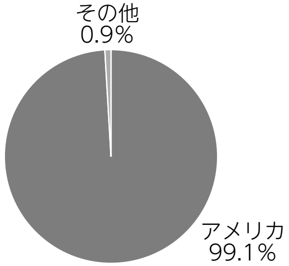
【１万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(先物・オプション)	(0)
(b) 有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(c) その他費用	44
(保管費用)	(43)
(その他)	(1)
合計	45

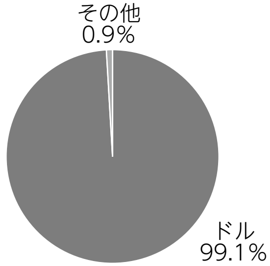
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



＊基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年２月21日現在のものです。
＊１万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、２ページをご参照ください。
＊比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
＊当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
＊国別・通貨別配分は、「海外株式」「海外REIT」「株式先物」について分類しています。

≪指数に関して≫

ダウ・ジョーンズ工業株価平均

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、米国の金融商品取引所上場銘柄のうち、輸送および公益セクターを除いた代表的な優良30銘柄を対象に算出される株価指数です。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下「当インデックス」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor’s®およびS&P®はStandard & Poor’s Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・**FTSE世界国債インデックス（除く日本）**
FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・**FTSE新興国市場国債インデックス**
FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。